

(3) 案-2 地方消費税への切り替えによる都道府県別増減収額

東京都、大阪府、愛知県、神奈川県など9つの都府県では増収になります。しかし、他の38道県では減収になります。(案-1より地域格差は小さい)

義務教育費国庫負担金を、地域偏在の小さい「地方消費税」に切り替えた場合でも、東京、大阪、愛知、神奈川などの9都府県だけが増収になります。残りの38道県、約8割の都道府県では減収になります。増収額が最も大きい都道府県は東京都でプラス1,923億円、逆に減収額が最も大きい都道府県は鹿児島県の191億円です。その差は約2,100億円になります。

《案-2 地方消費税への切り替えによる都道府県別増減収額》

1) 増収

①増収都道府県数

9都府県 (19.1%、東京、神奈川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、香川、福岡)

②最大増収都道府県

東京都 プラス1,923億円 (平成13年度歳入額6兆3,928億円の約3.0%に相当)

③増収額平均値

プラス325億円

2) 減収

①減収都道府県

38道県 (80.9%)

②最大減収都道府県

鹿児島県 マイナス191億円 (平成13年度歳入額1兆0,783億円の約1.8%に相当)

③減収額平均値

マイナス▲77億円

◆増収都府県

	都道府県名	増収額
1位	東京都	1,923億円
2位	大阪府	412億円
3位	愛知県	233億円
4位	神奈川県	106億円
5位	静岡県	78億円
6位	京都府	73億円
7位	福岡県	52億円
8位	長野県	29億円
9位	香川県	17億円

◆減収道県

	都道府県名	減収額
1位	鹿児島県	191億円
2位	沖縄県	190億円
3位	北海道	175億円
4位	長崎県	132億円
5位	青森県	128億円
6位	岩手県	117億円
7位	奈良県	114億円
8位	和歌山県	110億円
9位	福島県	103億円
10位	島根県	97億円

出典：「義務教育の地域格差は国を減ぼす！(日本の教育を考える10人委員会からの提言)」